

平成19年6月期 中間決算短信（連結）



平成19年2月14日

上場会社名 協和医科器械株式会社
コード番号 3052

上場取引所 本社所在都道府県
静岡県

JASDAQ
静岡県

(URL <http://www.kyowaika.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 池谷 保彦
氏名 佐野 良直
TEL (054)345-8144

決算取締役会開催日 平成19年2月14日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	24,985	(8.7)	144	(△40.6)	180	(△37.7)
17年12月中間期	22,979	(10.4)	243	(29.0)	289	(46.4)
18年6月期	48,353		553		650	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	98	(△4.9)	13	78	12	61
17年12月中間期	103	(148.6)	342	86	—	—
18年6月期	308		51	19	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 18年6月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 7,117,097株 17年12月中間期 301,068株 18年6月期 6,021,360株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月中間期	16,386		3,993		24.4	481	64	
17年12月中間期	15,184		2,767		18.2	9,191	79	
18年6月期	15,903		2,989		18.8	496	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 8,291,620株 17年12月中間期 301,068株 18年6月期 6,021,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	△985		△69		355		2,081	
17年12月中間期	△988		76		△265		568	
18年6月期	1,758		54		△779		2,780	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	49,434		690		373	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 5銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

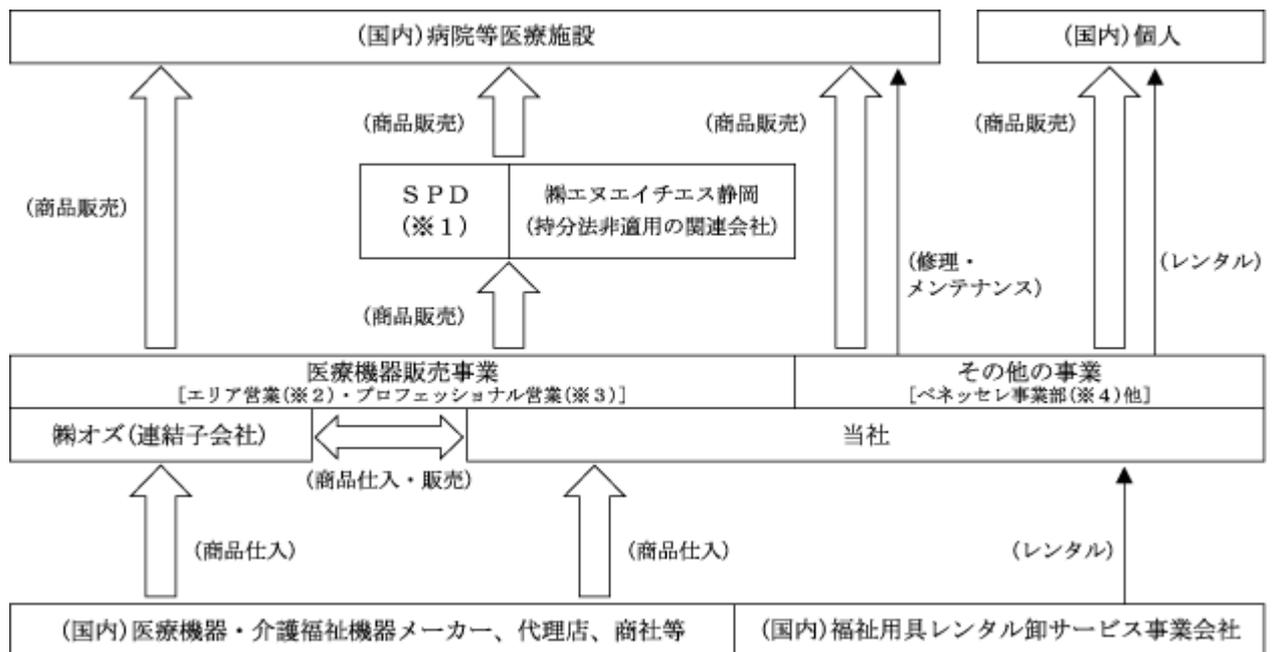
①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 SPD

Supply Processing&Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である株エヌエイチエス静岡がSPDの運用を行っております。

※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売・レンタル事業を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営目標は、利潤の追求と社会への貢献であります。そのために人材の育成、業務の効率化、内部管理体制の強化、地域医療への貢献の推進に注力しております。また、変化する業界環境に対応して成長を維持するために企業規模の拡大を目指しております。

当社グループの主な事業は医療機器・介護福祉機器の販売であり、社会貢献度の高い事業であると考えます。従って、これからも医療機器・介護福祉機器を安全に効率よく適正な価格で医療機関や福祉施設に提供することで安定的な成長を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を推進するという観点から、株価水準と最低投資金額を考慮し、より投資しやすい環境を整えることを基本方針とし、現在は1単元の株式数を1,000株としております。今後も、市場での株価の推移や流動性などを総合的に勘案し、適時対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率及び営業利益率を重要な経営指標とし、適正な利益の確保を継続させることを経営目標の最重要課題として捉えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後も企業規模の拡大を目指します。仕入量の増加による売上原価率の低減、IT等の設備投資負担の相対的な軽減、組織の有機的な結合による効率化により安定的な成長と企業価値の最大化を図ります。そのために隣接する地域を中心に営業地域の拡大を実現する計画です。

(6) 会社の対処すべき課題

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

①競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

②業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムの開発に着手しております。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

③M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社株式は、平成18年9月15日に(株)ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安効果等による好調な企業業績を背景に設備投資の増加が続き、雇用環境も改善され緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬改定による診療報酬の3.16%の引下げや平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立等、医療費の抑制政策が浸透してきており医療機器の販売価格の低下や販売競争の激化等、医療機器販売会社にとって依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは企業価値の最大化を目指し、営業の生産性向上と物流の効率化、ブランド力の強化とスケールメリットの活用に取り組み、高品質・高付加価値のサービスを提供し適正な利潤を確保するよう努力してまいりました。

当社、静岡営業本部では予定していた病院移転新築案件に係る売上が下期にずれ込みましたが、大型医療機器の販売により売上高は12,080百万円（前年同期比10.4%増）となりました。首都圏営業本部では営業拡大が順調に推移しており売上高5,233百万円（前年同期比2.1%増）となりました。愛知営業本部では岐阜県の新規案件の獲得等により売上高4,734百万円（前年同期比18.3%増）となりました。また、連結子会社である㈱オズの売上高は販売競争激化により主力商品の販売価格が著しく低下したこと及び夏季（7～9月）に医療機関における症例数が激減したことにより2,315百万円（前年同期比6.1%減）となりました。この結果、医療機器販売事業の売上高は24,044百万円（前年同期比8.8%増）となりました。その他の事業におきましては、介護保険法の改正に伴い介護福祉機器のレンタルが減少しましたが、AED（自動体外式除細動器）の販売が順調に推移しており売上高941百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,985百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益は競争の激化に伴う利益率の低下と首都圏地域での営業強化に伴う人件費の上昇等により144百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は180百万円（前年同期比37.7%減）、中間純利益は98百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) 財政状態

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて483,017千円(3.0%)増加し、16,386,319千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,004,169千円(33.6%)増加し、3,993,604千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.6%上昇し、24.4%となりました。

主たる増減としては、資産の部では流動資産が前連結会計年度末に比べて272,063千円増加し、13,630,368千円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べて731,688千円増加し、9,145,456千円となったこと、現金及び預金が前連結会計年度末に比べて689,214千円減少し、2,091,334千円となったことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて210,954千円増加し、2,755,951千円となっております。

負債の部では流動負債が前連結会計年度末に比べて559,208千円減少し12,157,610千円となりました。これは支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて130,772千円減少したこと、短期借入金273,000千円の減少及び社債200,000千円の償還などによるものです。

純資産の部は、資本金の増加450,654千円、資本剰余金の増加448,381千円、利益剰余金の増加49,960千円及びその他有価証券評価差額金の増加56,497千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は699,214千円減少（前中間連結会計期間末は1,177,674千円の減少）し、2,081,334千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は182,146千円となりました。

売上債権の増加額が731,544千円、たな卸資産の増加額が184,759千円、仕入債務の減少額が130,772千円、法人税等の支払額173,324千円等があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは985,007千円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出31,944千円を主要因に投資活動によるキャッシュ・フローは69,249千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金が223,000千円減少、及び社債の償還による支出が200,000千円ありましたが、株式の発行による収入が880,038千円あり、この結果財務活動によるキャッシュ・フローは355,043千円の増加となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	18.2	18.8	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	20.3
債務償還年数(年)	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	71.8	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※ 平成18年6月期以外の各期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

平成18年4月の診療報酬の改定や償還価格改定の影響は今後も継続すると予想されますが、景気の回復に伴い大型医療機器を中心とした設備投資や高度先端医療機器の需要は拡大しております。当社グループはこの需要に積極的に対応して業績の拡大を図ります。また、国内最大のマーケットである首都圏地域の営業拡大も継続して推進していく計画です。

通期の見通しにつきましては、売上高49,434百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益690百万円（前年同期比6.1%増）、当期純利益373百万円（前年同期比21.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①業績の季節変動について

当社グループの販売高の76.1%（平成18年12月中間期実績）が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は46.7%（同）であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

（単位：百万円）

			平成17年6月期(連結)		平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	9,559	21.1	10,395	21.5	12,626	50.5
		第2Q	11,255	24.9	12,584	26.0	12,359	49.5
			20,814	46.0	22,979	47.5	24,985	100.0
	下半期	第3Q	13,533	29.9	14,208	29.4	—	—
		第4Q	10,932	24.1	11,164	23.1	—	—
			24,465	54.0	25,373	52.5	—	—
	通期		45,279	100.0	48,353	100.0	—	—
営業利益	上半期	第1Q	△9	△1.6	46	8.4	23	16.2
		第2Q	198	32.4	197	35.7	121	83.8
			188	30.8	243	44.1	144	100.0
	下半期	第3Q	403	65.9	335	60.6	—	—
		第4Q	20	3.3	△26	△4.7	—	—
			424	69.2	309	55.9	—	—
	通期		613	100.0	553	100.0	—	—
経常利益	上半期	第1Q	△3	△0.6	71	11.0	32	17.9
		第2Q	201	30.4	218	33.5	148	82.1
			197	29.8	289	44.5	180	100.0
	下半期	第3Q	421	63.6	358	55.1	—	—
		第4Q	43	6.6	2	0.4	—	—
			465	70.2	361	55.5	—	—
	通期		663	100.0	650	100.0	—	—

②特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域を拡大してまいりました。当社グループは成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成18年12月中間期における静岡県の販売高は全販売高の59.1%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都道府県別販売実績

(単位：百万円)

	平成18年6月期(連結)		平成18年12月中間期(連結)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
静岡県	29,108	60.2	14,764	59.1
愛知県	8,723	18.1	4,922	19.7
長野県	210	0.4	38	0.2
山梨県	2,241	4.6	1,153	4.6
東京都	2,132	4.4	1,063	4.2
神奈川県	5,936	12.3	3,042	12.2
総計	48,353	100.0	24,985	100.0

③業界環境について

a 国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術などの組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量などとは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度です。この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。このように、診療報酬制度や医療保険制度等の医療制度の今後の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

b 償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関の診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。従って、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30.7%(平成18年6月期実績)を占めております。従って、償還価格の改定により当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

④今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進すると予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく計画であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において充分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

⑤法的規制について

a 当社グループの事業に係る法的規制について

イ 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともに、トレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しております。今後、本法令に違反する行為があった場合、その事業所は高度管理医療機器の販売及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

ロ 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しております。今後、何らかの事情により上記義務を怠った場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

ハ 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しております。今後、上記要件を満たせなくなった場合、その事業所は医薬品販売業等の許可を取り消される可能性があります。

ニ 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱い責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループの当該製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けております。今後、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

ホ 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売業者及び特定介護予防福祉用具販売業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

へ 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し、安全管理体制を整備して、各都府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都府県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
動物用医薬品一般販売業	薬事法	都府県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都府県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを許可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	府県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

b 薬事法違反について

平成17年8月29日、愛知県健康福祉部医薬安全課より、当社グループの協和医科器械(株)豊橋支店及び岡崎営業所に対し、期限切れ医療機器の販売による薬事法違反により12日間の高度管理医療機器等販売業及び賃貸業の業務停止命令が下されました。

当社グループは、このような薬事法違反が再発することのないよう高度管理医療機器の取扱いに関する規程及びマニュアルの整備を行い管理体制の強化を図りました。また、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の強化に努めております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		568,370		2,091,334		2,780,548			
2 受取手形及び売掛金	※3	9,586,615		9,145,456		8,413,768			
3 たな卸資産		2,173,202		2,006,710		1,838,116			
4 その他		335,729		403,635		344,292			
貸倒引当金		△14,270		△16,768		△18,421			
流動資産合計		12,649,648	83.3	13,630,368	83.2	13,358,304	84.0		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1.2	455,299		434,480		442,246			
(2) 土地	※2	965,971		965,971		965,971			
(3) その他	※1	115,325		133,621		120,229			
有形固定資産合計		1,536,596		1,534,073		1,528,447			
2 無形固定資産		78,425		164,802		67,185			
3 投資その他の資産									
(1) 投資その他の資産	※2	958,596		1,093,141		986,772			
貸倒引当金		△38,513		△36,065		△37,409			
投資その他の資産 合計		920,082		1,057,075		949,363			
固定資産合計		2,535,104	16.7	2,755,951	16.8	2,544,996	16.0		
資産合計		15,184,752	100.0	16,386,319	100.0	15,903,301	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2.3	10,735,520		11,514,834		11,645,606	
2 短期借入金	※2	855,000		79,400		352,400	
3 一年以内償還予定の 社債		200,000		—		200,000	
4 その他		434,392		563,376		518,812	
流動負債合計		12,224,912	80.5	12,157,610	74.2	12,716,819	80.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	13,000		—		2,500	
2 退職給付引当金		49,275		69,660		59,976	
3 その他		130,210		165,443		134,570	
固定負債合計		192,485	1.3	235,103	1.4	197,047	1.2
負債合計		12,417,397	81.8	12,392,714	75.6	12,913,866	81.2
(資本の部)							
I 資本金		373,000	2.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		281,861	1.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,894,229	12.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		218,263	1.4	—	—	—	—
資本合計		2,767,354	18.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		15,184,752	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		823,654		373,000		
2 資本剰余金		—		730,243		281,861		
3 利益剰余金		—		2,149,216		2,099,256		
4 自己株式		—		△1,324		—		
株主資本合計			—		3,701,790	22.6	2,754,118	17.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		291,814		235,317		
評価・換算差額等 合計			—		291,814	1.8	235,317	1.5
純資産合計			—		3,993,604	24.4	2,989,435	18.8
負債純資産合計			—		16,386,319	100.0	15,903,301	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,979,735	100.0		24,985,819	100.0		48,353,110	100.0
II 売上原価			20,226,788	88.0		22,222,936	88.9		42,742,643	88.4
売上総利益			2,752,946	12.0		2,762,883	11.1		5,610,467	11.6
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		1,039,608			1,089,501			2,104,029		
2 従業員賞与		320,824			333,665			642,268		
3 退職給付費用		50,941			54,679			103,369		
4 法定福利費		173,869			182,006			353,911		
5 減価償却費		61,018			53,344			124,161		
6 賃借料		266,703			255,403			523,252		
7 業務委託費		124,155			128,111			245,651		
8 その他		472,040	2,509,162	10.9	521,269	2,617,981	10.5	960,547	5,057,191	10.5
営業利益			243,783	1.1		144,902	0.6		553,276	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,104			1,334			2,265		
2 受取配当金		1,344			1,638			6,982		
3 受取手数料		3,847			4,092			8,991		
4 仕入割引		44,652			51,435			90,102		
5 その他		12,598	63,547	0.3	4,727	63,228	0.2	17,403	125,746	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		17,290			6,087			25,681		
2 株式交付費		—			19,189			—		
3 その他		590	17,880	0.1	2,476	27,754	0.1	2,564	28,246	0.1
経常利益			289,450	1.3		180,376	0.7		650,775	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	111			—			111		
2 保険解約益		34,422			—			34,422		
3 貸倒引当金戻入益		5,183	39,717	0.2	2,877	2,877	0.0	591	35,125	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	802			1,107			5,936		
2 投資有価証券評価損		—			—			87		
3 役員退職慰労金	※3	105,338			—			105,338		
4 その他		90	106,230	0.5	—	1,107	0.0	90	111,451	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			222,937	1.0		182,146	0.7		574,449	1.2
法人税、住民税 及び事業税		92,263			82,940			255,459		
法人税等調整額		27,446	119,710	0.6	1,074	84,015	0.3	10,735	266,195	0.6
中間(当期)純利益			103,226	0.4		98,131	0.4		308,253	0.6

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		281,861
II	資本剰余金中間期末残高		281,861
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,848,162
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	103,226	103,226
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	45,160	
2	役員賞与	12,000	57,160
IV	利益剰余金中間期末残高		1,894,229

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	450,654	448,381			899,036
剰余金の配当			△48,170		△48,170
中間純利益			98,131		98,131
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	450,654	448,381	49,960	△1,324	947,672
平成18年12月31日残高(千円)	823,654	730,243	2,149,216	△1,324	3,701,790

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行		—	899,036
剰余金の配当		—	△48,170
中間純利益		—	98,131
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,497	56,497	56,497
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,497	56,497	1,004,169
平成18年12月31日残高(千円)	291,814	291,814	3,993,604

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	1,848,162	2,503,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△45,160	△45,160
利益処分による役員賞与			△12,000	△12,000
当期純利益			308,253	308,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	251,093	251,093
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	2,754,118

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	180,487	180,487	2,683,511
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△45,160
利益処分による役員賞与		—	△12,000
当期純利益		—	308,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54,829	54,829	54,829
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,829	54,829	305,923
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		222,937	182,146	574,449
減価償却費		61,018	53,344	124,161
退職給付引当金の増減額(△減少額)		8,755	9,683	19,456
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△5,183	△2,995	△2,137
受取利息及び受取配当金		△2,449	△2,972	△9,248
支払利息		17,290	6,087	25,681
株式交付費		—	19,189	—
固定資産除却損		802	1,107	5,936
固定資産売却益		△111	—	△111
保険解約益		△34,422	—	△34,422
役員退職慰労金		105,338	—	105,338
会員権売却損		90	—	—
売上債権の増減額(△増加額)		△1,282,149	△731,544	△106,997
たな卸資産の増減額(△増加額)		△120,433	△184,759	204,695
その他流動資産の増減額(△増加額)		△23,949	△70,051	△29,070
仕入債務の増減額(△減少額)		388,114	△130,772	1,298,200
未払消費税等の増減額(△減少額)		△9,120	△35,508	4,190
その他流動負債の増減額(△減少額)		6,359	65,001	△1,716
役員賞与の支払額		△12,000	—	△12,000
その他		10,881	10,830	1,509
小計		△668,231	△811,212	2,167,916
利息及び配当金の受取額		2,104	5,206	4,904
利息の支払額		△15,746	△5,677	△24,492
法人税等の支払額		△201,282	△173,324	△284,169
役員退職慰労金の支払額		△105,338	—	△105,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		△988,494	△985,007	1,758,820

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出		△12,038	△31,944	△34,240
有形固定資産の売却による収入		1,287	—	1,287
有形固定資産の除却による支出		△247	△100	△447
無形固定資産の取得による支出		△11,505	△8,056	△13,155
投資有価証券の取得による支出		△1,659	△2,452	△4,058
投資有価証券の売却による収入		13,740	—	13,740
貸付金の回収による収入		3,300	83	4,856
長期前払費用の取得による支出		△6,123	△11,548	△12,606
敷金・保証金の差入れによる支出		△3,501	△7,670	△7,029
敷金・保証金の返還による収入		8,189	2,449	12,854
保険積立金の解約による収入		—	—	85,297
その他		85,297	△10	8,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,740	△69,249	54,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		190,000	△223,000	△364,000
長期借入金の返済による支出		△410,760	△52,500	△446,860
長期借入金の借入れによる収入		—	—	77,000
社債の償還による支出		—	△200,000	—
株式の発行による収入		—	880,038	—
自己株式の取得による支出		—	△1,324	—
配当金の支払額		△45,160	△48,170	△45,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△265,920	355,043	△779,020
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△1,177,674	△699,214	1,034,503
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,746,045	2,780,548	1,746,045
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	568,370	2,081,334	2,780,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前中間純利益は多く計上されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の重要な事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の重要な事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,989,435千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前連結会計年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,993,604千円であります。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,271千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 265,988千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 291,170千円</p> <hr/> <p>計 1,332,561千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 644,694千円 短期借入金 798,000千円 長期借入金 13,000千円</p> <hr/> <p>計 1,455,694千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,473千円 支払手形 208,272千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,084,241千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 253,379千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 380,860千円</p> <hr/> <p>計 1,409,642千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 562,943千円 短期借入金 79,400千円</p> <hr/> <p>計 642,343千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 23,728千円 支払手形 197,454千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,059,194千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 258,016千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 311,040千円</p> <hr/> <p>計 1,344,458千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 662,893千円 短期借入金 352,400千円 長期借入金 2,500千円</p> <hr/> <p>計 1,017,793千円</p> <p>※3 —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 固定資産売却益の内訳 その他 「車両運搬具」 111千円	※1 —	※1 固定資産売却益の内訳 その他 「車両運搬具」 111千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 413千円 その他 「工具器具備品」 141千円 その他 (除却費用) 247千円 計 802千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 317千円 その他 「工具器具備品」 690千円 その他 (除却費用) 100千円 計 1,107千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,004千円 その他 「工具器具備品」 3,485千円 その他 (除却費用) 447千円 計 5,936千円
※3 当社グループは経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴う打ち切り支給として役員退職慰労金105,338千円を特別損失に計上しております。	※3 —	※3 —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,021	2,273	—	8,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年9月14日の公募増資による増加 1,800千株
平成18年12月20日のストックオプション行使による増加 473千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	301	5,720	—	6,021

(変動事由の概要)

平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株に対して20株)による増加 5,720千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月30日 定時株主総会	普通株式	45,160	150	平成17年6月30日	平成17年10月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 568,370千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 一千円 現金及び現金同等物 568,370千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,091,334千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 △10,000千円 現金及び現金同等物 2,081,334千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,780,548千円 預入期間3ヶ月超の定期預金等 一千円 現金及び現金同等物 2,780,548千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,108,854	870,880	22,979,735	—	22,979,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,108,854	870,880	22,979,735	—	22,979,735
営業費用	21,451,639	842,968	22,294,608	441,343	22,735,951
営業利益	657,214	27,911	685,126	(441,343)	243,783

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用441,343千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
営業費用	23,401,183	920,381	24,321,564	519,352	24,840,917
営業利益	643,156	21,097	664,254	(519,352)	144,902

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用519,352千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
営業費用	44,821,202	2,043,701	46,864,904	934,930	47,799,834
営業利益	1,391,156	97,050	1,488,206	(934,930)	553,276

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用934,930千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>40,069</td> <td>26,202</td> <td>13,866</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>191,339</td> <td>89,141</td> <td>102,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>56,832</td> <td>55,397</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,241</td> <td>170,742</td> <td>117,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>28,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866	その他 「工具器具備 品」	191,339	89,141	102,198	無形固定資産 「ソフトウェア」	56,832	55,397	1,435	合計	288,241	170,742	117,499	1年以内	43,818千円	1年超	78,362千円	合計	122,181千円	支払リース料	31,613千円	減価償却費 相当額	28,274千円	支払利息相当額	2,695千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>29,942</td> <td>19,649</td> <td>10,292</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>165,541</td> <td>99,010</td> <td>66,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,483</td> <td>118,659</td> <td>76,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292	その他 「工具器具備 品」	165,541	99,010	66,531	合計	195,483	118,659	76,824	1年以内	37,745千円	1年超	42,740千円	合計	80,485千円	支払リース料	22,596千円	減価償却費 相当額	20,395千円	支払利息相当額	1,608千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>38,198</td> <td>28,159</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>176,988</td> <td>93,031</td> <td>83,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>1,182</td> <td>1,143</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,368</td> <td>122,334</td> <td>94,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>51,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038	その他 「工具器具備 品」	176,988	93,031	83,956	無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39	合計	216,368	122,334	94,034	1年以内	40,889千円	1年超	57,332千円	合計	98,221千円	支払リース料	56,305千円	減価償却費 相当額	51,041千円	支払利息相当額	4,642千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	191,339	89,141	102,198																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	56,832	55,397	1,435																																																																																											
合計	288,241	170,742	117,499																																																																																											
1年以内	43,818千円																																																																																													
1年超	78,362千円																																																																																													
合計	122,181千円																																																																																													
支払リース料	31,613千円																																																																																													
減価償却費 相当額	28,274千円																																																																																													
支払利息相当額	2,695千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	165,541	99,010	66,531																																																																																											
合計	195,483	118,659	76,824																																																																																											
1年以内	37,745千円																																																																																													
1年超	42,740千円																																																																																													
合計	80,485千円																																																																																													
支払リース料	22,596千円																																																																																													
減価償却費 相当額	20,395千円																																																																																													
支払利息相当額	1,608千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	176,988	93,031	83,956																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39																																																																																											
合計	216,368	122,334	94,034																																																																																											
1年以内	40,889千円																																																																																													
1年超	57,332千円																																																																																													
合計	98,221千円																																																																																													
支払リース料	56,305千円																																																																																													
減価償却費 相当額	51,041千円																																																																																													
支払利息相当額	4,642千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,898千円	1年超	5,148千円	合計	7,046千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,984千円	1年超	2,632千円	合計	4,617千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,316千円	1年超	3,458千円	合計	5,775千円																																																																										
1年以内	1,898千円																																																																																													
1年超	5,148千円																																																																																													
合計	7,046千円																																																																																													
1年以内	1,984千円																																																																																													
1年超	2,632千円																																																																																													
合計	4,617千円																																																																																													
1年以内	2,316千円																																																																																													
1年超	3,458千円																																																																																													
合計	5,775千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	116,089	478,292	362,202

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	120,796	605,055	484,258

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	118,343	508,846	390,502

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 9,191円79銭	1株当たり純資産額 481円64銭	1株当たり純資産額 496円47銭
1株当たり中間純利益 342円86銭	1株当たり中間純利益 13円78銭	1株当たり当期純利益 51円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円61銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 443円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 51円91銭</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,993,604	2,989,435
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,993,604	2,989,435
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,294,920	6,021,360
普通株式数の自己株式数(株)	—	3,300	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,291,620	6,021,360

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	103,226	98,131	308,253
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	103,226	98,131	308,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	301,068	7,117,097	6,021,360
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられ た普通株式増加数(株) 新株予約権	—	367,336	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主 総会決議新株予約権(ストッ クオプション) 普通株式 51,295株	—	平成14年9月28日定時株主 総会決議新株予約権(ストッ クオプション) 普通株式 1,023,173株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
<p>平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株</p> <p>②分割の方法 平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p> <p>(2) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="165 824 555 1106"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 459円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 443円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益 51円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 459円58銭	1株当たり純資産額 443円67銭	1株当たり当期純利益 17円14銭	1株当たり当期純利益 51円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 459円58銭	1株当たり純資産額 443円67銭									
1株当たり当期純利益 17円14銭	1株当たり当期純利益 51円91銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —									

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>当社は平成18年9月15日付で㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
医療機器販売事業	19,744,739	21,739,677	1,994,937	110.1
その他の事業	601,585	666,868	65,282	110.9
合計	20,346,325	22,406,545	2,060,220	110.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
医療機器販売事業	22,108,854	24,044,340	1,935,485	108.8
その他の事業	870,880	941,479	70,598	108.1
合計	22,979,735	24,985,819	2,006,084	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。